

## 「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」 2018年4-6月の運用状況と今後の見通しについて ～J-REITの堅調さを支えに、基準価額は上昇～

2018年4-6月の金融市場では、4月は米中貿易摩擦激化懸念の後退や北朝鮮情勢の緊張緩和などが好感され、日本株式やJ-REITが堅調に推移しました。その後、米国のイラン核合意からの離脱表明や欧州政局の混乱などに伴う投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、円高基調なども背景に、日本株や円換算ベースの海外債券が軟調な展開となりました。一方で、J-REITは貿易摩擦の影響を受けづらいとの見方から、総じて上昇しました。

当ファンドの税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率は、4-6月が+1.3%、直近1年では+3.3%となりました。

次ページ以降では、2018年4-6月の3ヵ月間の運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。



### 設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)～2018年6月29日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2018年4月	2018年5月	2018年6月	4～6月
	1.7%	-0.8%	0.5%	1.3%

基準価額(税引前分配金控除後)	2018年3月末	2018年4月末	2018年5月末	2018年6月末
	4,678円	4,705円	4,617円	4,588円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2018年4-6月)

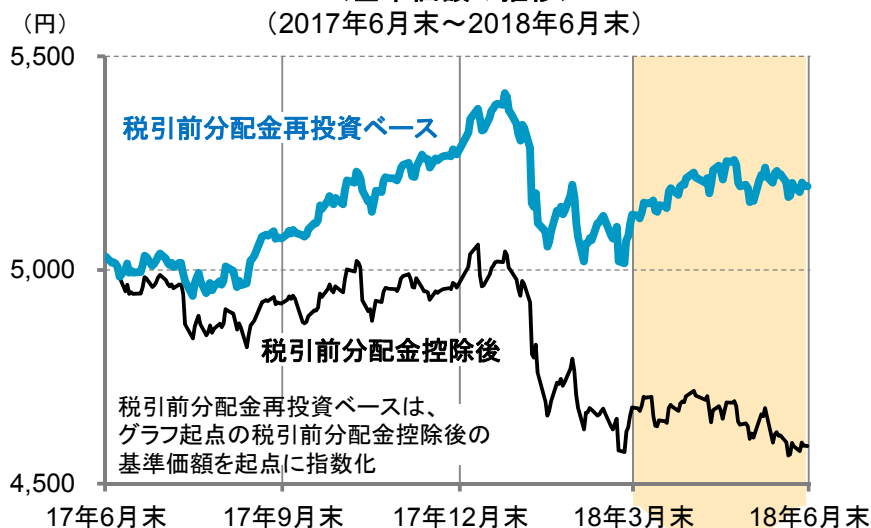
世界的な貿易摩擦の激化が懸念される中でも、基準価額は堅調に推移

当ファンドの基準価額は、2018年6月末時点で4,588円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、4-6月の期間騰落額は▲90円となりました。また、この期間にお支払いした分配金の合計額150円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、+60円となりました。

基準価額変動の要因分解をみると、J-REITと日本株式の上昇が押し上げ要因となりました。J-REITは、米朝首脳会談の開催に伴う北朝鮮情勢の緊張緩和が好感されたほか、貿易摩擦の影響を受けづらいとの見方などを背景に資金流入が継続し、基準価額は堅調に推移しました。

＜基準価額の推移＞

(2017年6月末～2018年6月末)



2018年6月29日現在

【基準価額】

4,588円

(税引前分配金控除後)

【純資産総額】

3,544億円

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額変動の要因分解＞

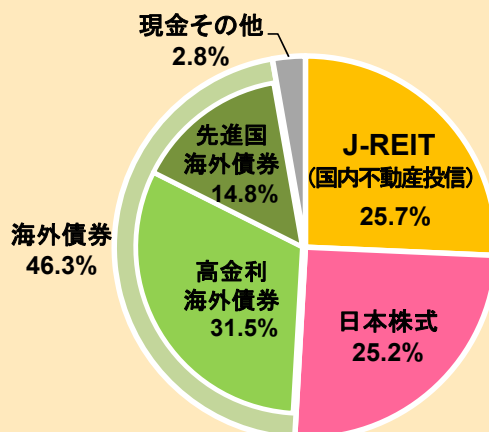
(2018年4～6月)

	4月	5月	6月	4～6月
J-REIT	31円	8円	25円	64円
日本株式	55円	▲14円	7円	48円
海外債券	▲5円	▲28円	▲7円	▲40円
うち債券要因	▲21円	4円	▲2円	▲19円
うち為替要因	16円	▲32円	▲5円	▲21円
市場要因合計	81円	▲34円	25円	72円
信託報酬・その他	▲4円	▲4円	▲4円	▲12円
分配金	▲50円	▲50円	▲50円	▲150円
基準価額の変動額	27円	▲88円	▲29円	▲90円

※基準価額の変動要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。  
なお、データは端数処理をしており、合計が一致しないことがあります。

＜資産構成比＞

(2018年6月末現在)



※上記は、対純資産総額の比率です。  
※上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

J-REIT(国内不動産投信)

好調な不動産市況や貿易摩擦の影響を受けにくいとの見方から、上昇

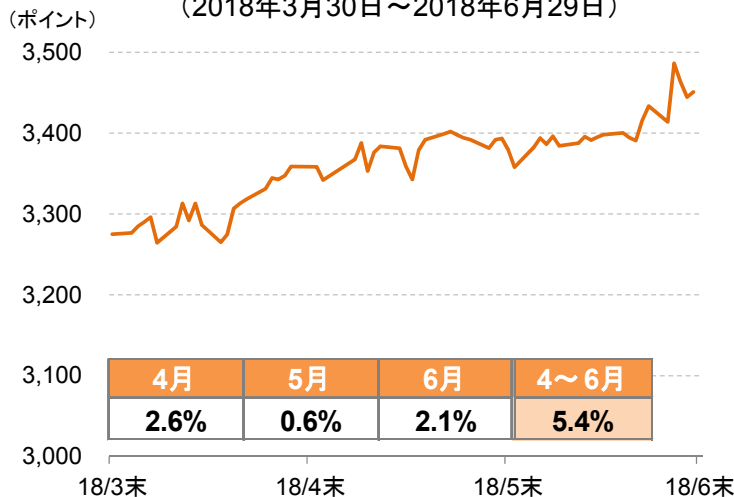
4-6月のJ-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で、2018年3月末比+5.4%となりました。

4月は、都心部のオフィス空室率の低下や平均賃料の上昇など、国内不動産市況の回復基調を背景に上昇しました。

5月は、国内長期金利の上昇や、米国の保護主義的な貿易政策などを受けた国内株式市場の下落傾向などが重石となり、やや上値の重い展開となりました。

6月は、欧米の株式市場の上昇基調などを受けた国内株式市場の上昇や、J-REITは相対的に米中貿易摩擦の影響を受けづらいとの見方を支えに、資金流入が続いたことから、一段と上昇しました。

＜東証REIT指数(配当込み)の推移＞  
(2018年3月30日～2018年6月29日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式

貿易摩擦に対する懸念の後退や円安傾向が支えとなり、上昇

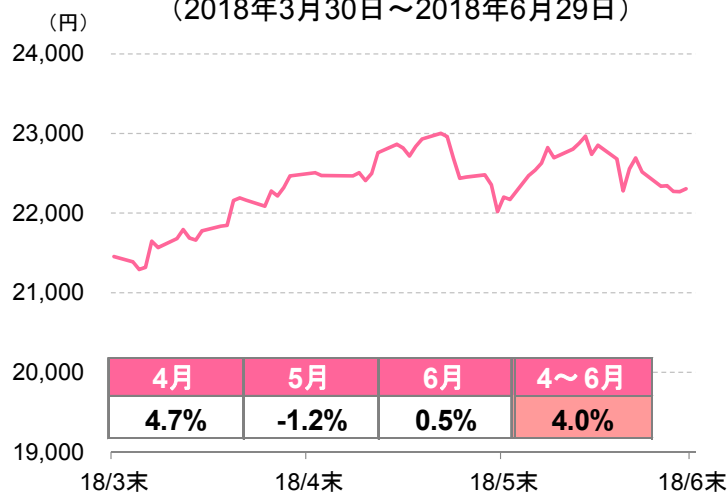
4-6月の日本株式市場は、日経平均株価で、2018年3月末比+4.0%となりました。

4月は、中国が市場開放を進める方針を示したことで、米中の貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどを背景に、大きく上昇しました。

5月は、米朝首脳会談への期待から上昇したものの、米国の保護貿易政策への警戒感が再燃したことや、イタリアの政局混迷などを背景に、為替が円高・米ドル安に振れたこともあり、低迷しました。

6月は、米追加利上げ観測の高まりに伴う円安基調や、米朝首脳会談の開催で北朝鮮情勢の緊張が緩和したことなどから、反発したものの、米中貿易摩擦拡大への警戒感の強まりから、月末にかけて、上げ幅を縮めました。

＜日経平均株価の推移＞  
(2018年3月30日～2018年6月29日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券

貿易摩擦懸念などに伴うリスク回避姿勢の高まりが重石となり、軟調に推移

4-6月の海外債券市場は、米国長期金利の上昇による債券市場の下落や、ユーロなど一部通貨が下落したことなどを背景に、海外債券合成指数(右グラフ)の騰落率は2018年3月末比▲1.6%となりました。

＜債券市場＞

海外高利回り国の債券市場は、米国長期金利の上昇や、ECB(欧州中央銀行)による資産買入れの年内打ち切り決定などを背景に資金流出懸念が強まり、軟調に推移しました。

海外主要国の債券市場は、期初から5月中旬にかけて、中国が市場開放方針を示したこと、米中貿易摩擦の激化懸念が後退したことや、北朝鮮情勢への警戒感の緩和などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、軟調な動きとなりました。その後は、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、堅調な推移となりました。

＜為替市場＞

為替市場では、4月に米国による対ロシアの追加経済制裁などから、ロシアルーブルが対円で大きく下落したものの、欧米の長期金利上昇などを背景に、米ドルをはじめ、対円で概ね上昇基調となりました。

5月は、欧州景気の減速懸念やイタリアなどの欧州政局の混乱などから、ユーロは下落しました。また、米ドルは、中旬にかけて堅調に推移したものの、下旬には、米国が輸入車の関税引き上げの検討に入ったことや、米朝首脳会談の先行き不透明感などを背景に下落に転じました。

6月は、米経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、再び米ドル高となりました。

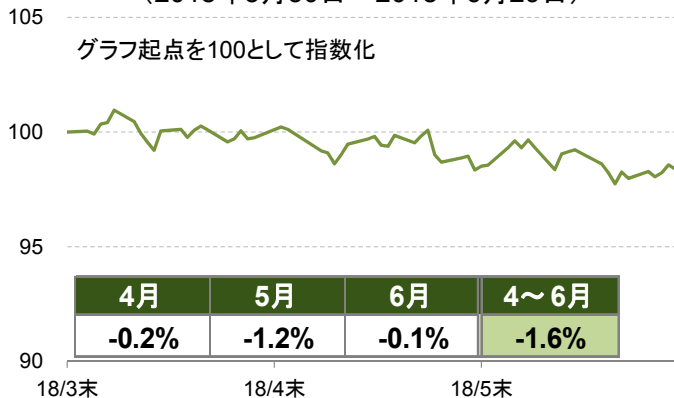
(右グラフについて)

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。  
※数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

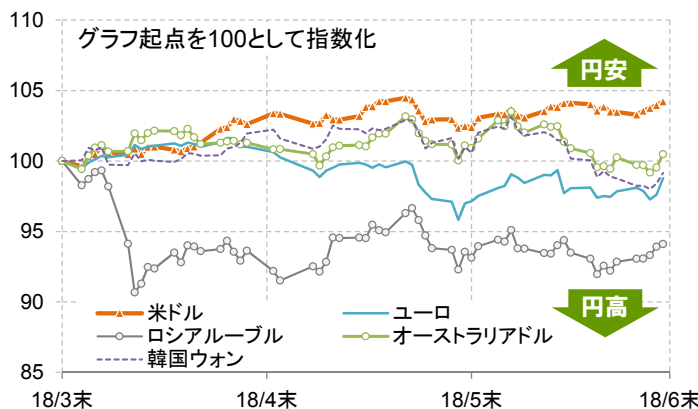
■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

＜海外債券\*の推移(円ベース)＞  
(2018年3月30日～2018年6月29日)



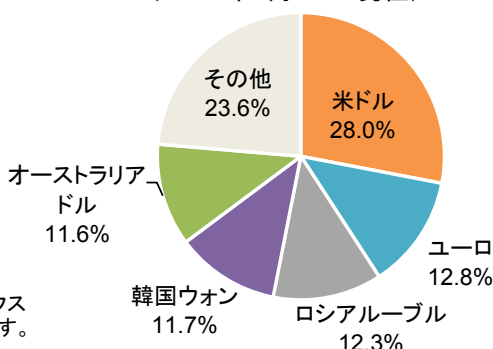
\*「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)」と「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の日次騰落率を7:3の比率で合成した指数を掲載しています。

ご参考: 主要通貨(対円)の推移  
(2018年3月30日～2018年6月29日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜公社債通貨別組入比率(債券全体)＞  
(2018年6月29日現在)





今後の見通し

貿易摩擦の激化の影響などが懸念されるものの、世界経済の拡大が追い風に

**J-REIT**  
(国内不動産投信)

**堅調な不動産市況や魅力的な利回り水準から、上昇基調が期待される**

- J-REIT市場は、米利上げや欧州中銀の資産買入れ終了に伴う長期金利の上昇圧力に加えて、米中貿易摩擦の激化などにより、投資家のリスク回避姿勢の高まりが懸念されます。一方、堅調なオフィス需要や、出張や訪日外国人の増加に伴うホテル需要の地方への拡がりなど、堅調な不動産市況が追い風になると期待されます。
- 2018～20年にかけて、大規模オフィスの供給が増加する見通しであることから、需給悪化を懸念する見方はあるものの、足元では、東京都心部・主要地方都市ともに、オフィスの増床ニーズや好立地物件への移転需要の高まりなどを背景に、オフィス市況は改善傾向にあります。
- 金融緩和の継続により、低金利環境が続くとみられる中、J-REITの相対的に魅力的な利回りに注目が集まると期待されます。

**日本株式**

**所得環境の改善や割安な株価バリュエーションなどが、株価の下支えに**

- 保護主義的な政策による米国と中国や欧州との貿易摩擦の激化や、中東などの地政学リスクの高まりが懸念されるものの、新興国の経済成長を背景とした世界経済の拡大、欧米など主要先進国の景況感が依然高い水準を維持していることなどが、日本経済の追い風になると期待されます。
- 国内では景気の緩やかな拡大や雇用市場の逼迫などを背景に、個人の所得環境の改善が続いていることに加え、日本と欧米の金融政策の方向性の違いなどを背景に、引き続き、為替は円安傾向での推移が継続するとみられることなどを支えに、日本企業の業績は良好な推移を辿ると期待されます。
- 今後も、円安などに伴う企業収益の拡大期待に加え、足元で、米国などと比べて、相対的に割安な株価バリュエーションなどが、日本株式の追い風になると期待されます。

**海外債券**

**主要先進国の景気拡大や資源価格の緩やかな上昇が支援材料に**

- 主要先進国では、緩やかな景気拡大と物価上昇が見込まれる中、金融緩和の縮小に伴ない、国債利回りは上昇傾向が続くと見込まれます。ただし、米国は早ければ2019年にも利上げを打ち切る可能性があるほか、ECBは資産買入れ策の年内終了を決定した一方で、政策金利を少なくとも2019年夏まで据え置くとの方針を示したことから、利回りの上昇は、緩やかに進むとみられます。
- 新興国や資源国などの高金利債券は、米長期金利の上昇などに伴う資金流出が懸念されます。一方で、新興国の経済・財政面での健全性は高まっており、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて、資金流出は緩やかになると期待されます。
- 為替市場では、欧米で金利上昇が見込まれる一方で、米国の財政赤字に対する懸念を背景に、米ドルへの需要は抑制されるとみられることから、主要通貨は対円で緩やかな円安傾向が続くと見込まれます。また、新興国通貨は、世界経済の成長に伴う商品市況の緩やかな上昇などを背景に、底堅い推移が期待されます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

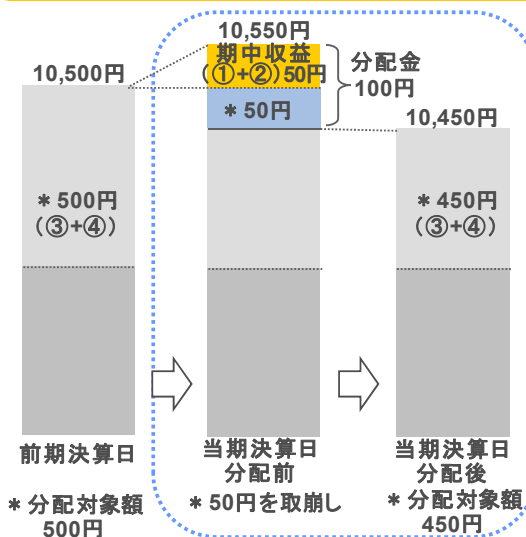
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



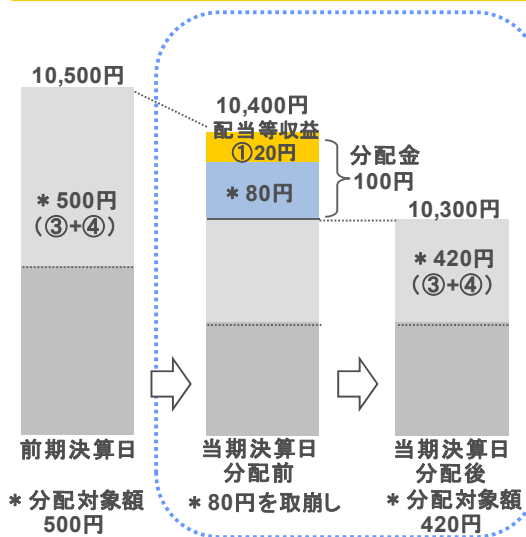
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



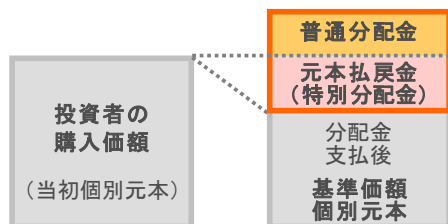
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



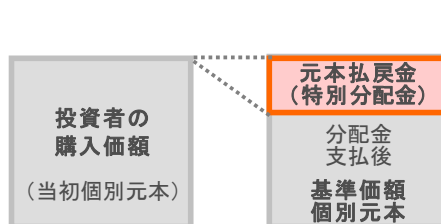
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等**25%**、債券**50%**、株式**25%**とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

●投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

●当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様には「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
信託報酬	純資産総額に対して、 <u>年率1.026%(税抜0.95%)</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

【当資料で使用する指数について】

**FTSE世界国債インデックス  
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・  
ハインカム・ソプリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)**

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。 )またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハインカム・ソプリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

**東証REIT指数(配当込み)**

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

**日経平均株価(225種・東証)**

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
はくはくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。